国際標準戦略部会（第6回）

日時： 令和7年2月21日（金）9：00～11：00

場所： 内閣府知的財産戦略推進事務局 会議室 および オンライン開催

出席：

【委員】

現地参加：遠藤座長

オンライン参加：上山委員、小林委員、齊藤委員、佐久間委員、立本委員、中川委員、永沼委員、羽生田委員、森川委員、吉高委員、渡部委員（敬省略、五十音順）

【有識者】

オンライン参加：

- 1) BSIグループジャパン株式会社 漆原 将樹 代表取締役社長
- 2) 一般社団法人 日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局 越川 哲哉 事務局長

【事務局】

奈須野事務局長、守山次長、山本参事官、谷貝企画官

議事次第

1. 開会

2. 議事

- (1) 国際標準活動における現状・課題に係る有識者ヒアリング
 - ① BSI グループジャパン株式会社 漆原 将樹 代表取締役社長
 - ② 一般社団法人 日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局 越川 哲哉 事務局長
- (2) 国際標準戦略に係る骨子案及び施策案について
- (3) ワーキンググループでの検討状況について
 - ① 戦略領域・重要領域ワーキンググループ
 - ② モニタリング・フォローアップワーキンググループ
- (4) 質疑応答・意見交換

3. 閉会

逐語録

○谷貝企画官 定刻となりましたので、会議を開催させていただきます。

本部会の会議は原則として公開し、また、会議資料及び議事録は原則として会議開催後に公開することとしております。

傍聴される方々におかれましては、カメラをオフにし、会議の様子のスクリンショットや録音、録画はお控えいただきますようお願いいたします。

本日は、委員13名中、波多野委員を除きまして、12名の委員に御出席いただきありがとうございます。誠にありがとうございます。

本部会では、遠藤信博委員に座長をお願いしております。ここからの議事の進行を遠藤座長をお願いいたします。

遠藤座長、何とぞよろしくようお願いいたします。

○遠藤座長 皆様、おはようございます。

ただいまから、第6回「国際標準戦略部会」を開催させていただきたいと思います。本日は御多忙のところ、御参集いただきまして誠にありがとうございます。

それでは、まず初めに、事務局から本日の会議資料の確認をお願いしたいと思います。

○谷貝企画官 本日の配付資料でございますが、BSIグループジャパン株式会社様、漆原代表取締役社長に作成いただきました資料1「規格・認証制度の活用」。

以下、事務局で御用意させていただきました資料2-1「国際標準に係る国家戦略の骨子（案）」。

資料2-2「施策の方向性に沿った各省庁の施策（案）の整理」。

資料3-1「論点7：『重要領域・戦略領域の選定基準とその選定・基本的な方針の策定』に関するワーキンググループにおける検討状況②」。

資料3-2「論点8：『実効的なモニタリング・フォローアップの枠組み』に関するワーキンググループにおける検討状況②」。

参考資料1「第1回乃至第5回 国際標準戦略部会における委員からの意見」となります。

資料は、議事の進行に従い、画面に投映いたします。

なお、一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター事務局、越川事務局長に作成していただきました資料、日本鉄鋼連盟標準化センター事務局業務紹介につきましては投映のみとさせていただきますので、また、後日、ホームページ上への反映もございませんので、御了承くださいませ。以上でございます。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、これより議事に入りたいと存じます。

1つ目の議題は「国際標準活動における現状・課題に係る有識者ヒアリング」でございます。

初めに、BSIグループジャパン株式会社、漆原代表取締役社長様にお願いをいたしたいと存じます。よろしく願いいたします。

○漆原代表取締役社長

それでは、画面をシェアさせていただきます。

本日は「規格・認証制度の活用」というテーマでお話しさせていただきます。BSIグループジャパン代表の漆原と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、前半で主に規格の策定・活用について、後半で認証制度の活用についてお話しさせていただきます。

まず、BSIについてご存じない方もいらっしゃるかと思いますので、簡単にご紹介いたします。BSIは英国王室憲章（ロイヤルチャーター）を授与されている法人であり、例えばBBC様やケンブリッジ大学様、英国赤十字社様など、公器として社会に大きく貢献できている組織が得られる英国王室憲章を受けた団体です。非営利組織として、お客様からまたは社会から頂戴した利益を規格の策定などの自社の活動に全て再投資するということで社会の発展を促進している組織になります。

とはいえ、私たちもコロナ禍においては2%のマイナス成長を経験しました。しかし、それ以前の18年間、そして以降の4年間は増収・増益を続けており、コロナ後も過去最高記録を更新し続けています。また、日本においても例外ではなく、過去最高記録を更新し続けております。企業としては非営利組織ではありますが、各国に拠点を持ち、さまざまな団体やお客様と共に成長していることが、BSIの特徴の一つとなっています。

BSIは、世界で最も歴史のある国家規格協会であり、正式名称は *British Standards Institution* です。日本語では「英国規格協会」と訳され、1901年に設立されました。つまり、124年の歴史を持つ、世界で最も古い国家規格協会です。また、日本におけるJISのように、安心・安全を象徴する「Kitemark」と呼ばれる認証マークがあり、このKitemarkは、1903年に制定され、122年の歴史を持つ世界最古級のトレードマークの一つです。さらに、BSIは数多くの規格策定に関与しており、例えば、かつてBSIが策定した「BS 5750」は、後に品質マネジメントシステム（QMS）であるISO 9001の原案となりました。こうした実績のもと、一般的に「ISO ○○○○」と呼ばれる規格の約8割は、BSIが原案を作成したものです。

先ほど申し上げたように、BSIは英国発の組織ではありますが、124年にわたる歴史の中で、すでにグローバル企業として展開しています。現在、193か国で事業を展開し、世界で8万4,000社のお客様を有しています。また、これまでに3万7,000を超える規格を発行してまいりました。日本においても、例えば上場企業の約7割のお客様とお取引があり、幅広い関係性を築いております。BSIがここまで成長できたのは、各国・各地域のお客様やパートナーの皆様のご支援があつてこそです。さらに、業界内の「縦のつながり」として、コンサルティング企業やPR会社との連携があるほか、「横のつながり」としては、各国の標準化機関とも協力しています。日本でいえば、JISC様やJSA様との連携がその一例です。

このように、縦横の多様なネットワークを活用しながら、エコシステムを形成し、成長を遂げてまいりました。

日本においては、BSIジャパンが規格策定サービスの提供をはじめ、規格関連ツールの提供、マネジメントシステムの審査・認証、さらには医療機器などの製品認証や試験、トレーニングサービスを行っています。本日は、その中でも特に「規格策定サービス」と「マネジメントシステムの認証」について重点的にお話しさせていただきます。

本題の一つである「規格の変遷」についてお話しします。もともと、規格は時代とともにその目的や適用範囲を広げながら進化してきました。初期の段階では、主に製品仕様に関する規格が中心でした。これらは、グローバル市場において製品の品質や安全性を統一し、貿易を円滑に進めることを目的に策定されたものです。例えば、電気製品や工業製品の規格は、国際的な取引を支え、一般消費者の信頼を得る上で重要な役割を果たしてきました。その後、規格の対象は製造プロセスそのものへと拡大し、ISO 9001のような品質マネジメントシステムの規格が登場しました。これにより、単なる製品の規格化にとどまらず、プロセス全体の効率化や品質向上が図られるようになりました。さらに近年では、組織全体の行動や価値に焦点を当てた新たな規格が注目されています。具体的には、組織のレジリエンス（回復力）、デジタルトラスト、サステナビリティといった分野に対応する規格が登場しています。規格は単なるルールではなく、組織の成長や競争力強化のための道具として進化してきました。具体的には、マーケティング戦略や経営戦略と一貫性を持たせながら推進するための指針として活用されています。

この流れの中で、本日は *PAS (Publicly Available Specification)* についても少し触れさせていただきます。まず、スタンダードの分類についてご説明いたします。規格は、その適用範囲や制定過程に応じていくつかの水準に分類されます。最も基本的なレベルとして、各企業が独自に策定する社内マニュアルがあります。これは、業務の効率化や品質の安定を図るために重要な役割を果たしており、多くの企業で運用されています。その次に、業界全体で共有される業界水準があり、特定の分野における規範やベストプラクティスをまとめたものです。さらに、その次の段階として公開仕様書 (*PAS: Publicly Available Specification*) があり、これは業界内外で広く参照される規格です。このPASについては、後ほど詳しくご説明いたします。さらに高い水準の規格として、JIS（日本工業規格）やBS規格（英国規格）などの国内規格があります。その上に、欧州地域規格である EN

(European Norm) が位置し、最も高いレベルにあたるのが ISO（国際標準化機構）などの国際規格です。以前は、PAS規格からBS規格を経てISO規格へと発展する流れが一般的でした。しかし近年では、PAS規格から直接ISO規格へ移行するケースが主流となっています。この点については、後ほど詳しくご説明いたします。

ここで、PAS (*Publicly Available Specification*) と BS規格 (*British Standard*) の違いについてご説明します。PAS は、市場の急速な変化や新技術の導入に対応するための柔軟な標準開発手法です。最大の特徴は、短期間で策定されることであり、平均して 1年か

ら2年と凡そ1.5年程度で作成されます。これにより、最新の市場ニーズに迅速に対応できる仕組みとなっています。一方、BS規格は、広範な合意形成と厳格な審査を経て制定される正式な規格です。そのため、長期的かつ普遍的な標準としての役割を果たします。つまり、PASは迅速な市場対応を可能にする規格であるのに対し、BS規格は長期的な信頼性と安全性を提供する規格である点が、大きな違いとなります。

PASの開発にあたっては、ISO規格と比較すると認知度や影響力の面ではやや劣るものの、国際性や公的性を備えつつ、開発スピードに柔軟性があるという点が大きな特徴です。また、どのような組織でも策定が可能であり、内容も依頼者のニーズに応じたオーダーメイドの形で作成されます。ただし、策定には一定の条件があり、一つは類似の規格が存在しないこと、もう一つは社会に貢献できるものであることです。特に後者については、特定の企業や団体の私的な利益を目的とするのではなく、幅広い社会課題の解決に寄与するものであることが求められます。日本においては、このPASの策定を支援できることが、BSIグループジャパンならではのユニークなサービスの一つとなっています。

先ほど、左図の円柱を用いてご説明したように、これまではPAS規格からBS規格を経てISO化される流れが主流でした。しかし近年では、PASから直接ISO規格へと移行するケースも増えています。例えば、下段に示されている3つの例のうち、PAS181はスマートシティ運営に関する規格であり、ISO37106として制定されました。また、2010年に策定されたPAS2060は、2023年にISO14068-1としてカーボンニュートラルに関する規格へと発展しました。このように、PASから直接ISO規格へ移行するケースが見られます。

この流れの中で、日本発のPASからISO化された事例として、小口保冷配送サービスに関するISO23412について、少しご説明いたします。2017年に、ヤマト運輸様が物流業界の新たな指針となるPAS1018を開発されました。この規格の策定にあたっては、ヤマト運輸様がスポンサーとなり、開発を主導されました。また、政府機関からの支援と賛同を受け、経済産業省、国土交通省、農林水産省をはじめ、JISCやJSAなどの関係機関も参画し、支援をいただきました。このように、官民が一体となって策定された成功事例の一つとして、本日はご紹介したいと思います。

2017年に策定されたこのPASは、その後、2020年にISO23412として国際規格となりました。日本から発信された規格ではありますが、現在では25か国に広がり、広く活用されています。この規格は、ヤマト運輸様が主導し、日本の政府機関の積極的な支援を受けて策定されたものです。さらに、日本が議長・幹事を務めるISOの技術委員会TC315において、新たな取引の枠組みの中でコールドチェーン物流サービスに関するISO31512が開発され、2024年12月に正式に発行されました。この規格の普及により、日本の物流事業者のサービス品質が適切に評価されるとともに、国際競争力の強化につながりました。また、日本の農林水産物や食品の輸出拡大、各国におけるコールドサプライチェーン市場の健全な発展にも寄与し、需要の創出やマーケットの拡大に大きく貢献することができました。

PAS規格の開発にあたっては、多様な関係者が関与します。まず、スポンサーがニーズを提

示し、それを受けて私たちBSIがプロジェクトを立ち上げます。このプロセスの中で、専門家グループであるステアリンググループが組織され、学術機関、業界団体、規制当局、政府機関、消費者団体、認証機関などが参加し、技術的な内容を検討していきます。ドラフトが作成された後は、パブリックコメントを通じて幅広いフィードバックを収集し、それを反映しながら最終調整を行います。そして、最終的な合意を得たうえで、正式に規格として発行されます。

イギリスにおけるPAS規格の事例をご紹介します。これまでに策定されたPASの多くは、英国政府の主導のもとで開発されており、いわゆる国家成長戦略の一環として推進されています。産業界や学術機関と連携しながら、PASの社会的価値を高めることを目的とし、迅速な策定を通じて市場環境の整備や産業競争力の向上につなげています。このような取り組みにより、PASは単なる技術的な指針にとどまらず、国の産業発展や需要の創出、マーケットの開拓といった視点からも重要な役割を果たしていることが示されています。

同様に、イギリスでは政府のさまざまな機関や部門が発信する情報を、一元的に集約し提供する公式プラットフォームが整備されています。こうしたプラットフォームの中では、例えば PAS7770などが紹介されており、イギリス政府の取り組みの一環として、規格の意義や活用方法が広く認知されるようになっていきます。これにより、業界関係者や政府の政策決定者にとっても、有益な情報源として貢献しています。

詳細については一つひとつは触れませんが、イギリス政府機関がスポンサーとなったPASの事例としては、先ほどの PAS7770のほかにも、エネルギー関連消費製品の環境性能評価ガイドや、近年特に注目されている電気自動車に関する仕様、さらに自動車のサイバーセキュリティ基本原則を定めた PAS1885 などがあります。これらの規格を通じて、さまざまな市場に標準化を導入し、より持続可能で安全な環境の整備に貢献しています。

併せて、PASを開発する際には、標準と規制の統合を考慮しています。具体的には、道路状態のモニタリング（RCM）に関する PAS2161や、住宅のエネルギー効率向上に関する PAS2035など、多岐にわたる分野において、法規制との連携を図りながら策定されています。このように、規格の開発にあたっては、単なる技術的基準の整備にとどまらず、法的枠組みとも調和した形で進められます。

最後に、認証制度 についてお話しします。

私自身、空手を始めて約20年になり、有段者として研鑽を続けていますが、認証制度には武道と通じる部分があるのではないかと考えています。型を極める過程で、型を破り、新たな境地へと進むように、認証制度もまた「守・破・離」の精神と非常に似たものがあるのではないのでしょうか。

特に重要なのは、継続的な鍛錬という考え方です。認証は一度取得すれば終わりではなく、常に研鑽を積み、より高いレベルを目指し続けるものです。これはまさに、生涯を通じて学び続ける姿勢にも通じるものだと感じています。

また、自己鍛錬と内省という観点から考えると、自らを鍛え、内省を重ねながら弱点を克

服していくプロセスは、ISOの内部監査にも通じるものがあるのではないかと考えています。組織がより強く生まれ変わり、成長していくためには、認証や審査が重要な役割を果たします。これは、いわば「試合」のようなものであり、組織外の視点から自社を評価してもらうことで、これまで気づかなかった改善点が明確になるという点に大きな意義があります。第三者の視点を取り入れることで、お客様やパートナー様にとっても、社会からの信頼を得るための重要な手段として活用していただけます。

最後になりますが、継続的な努力を重ね、本質を追求しながら持続的な成長と発展を目指す姿勢は、武道にも通じるものがあると考えています。規格の要求事項を単にクリアすることが目的ではなく、その後の継続的な改善を通じて、企業や団体がより高いレベルの業務品質と競争力を維持・向上させていくことが重要です。その意味でも、認証制度は非常に有用なツールであると考えております。

○遠藤座長 漆原様、大変ありがとうございました。大変貴重な御発表をいただきました。

皆様からの御意見は、この後の越川様のお話をいただいた後にさせていただきたいと存じます。

それでは、続きまして、一般社団法人日本鉄鋼連盟の越川事務局長様から御発表いただきたいと思っております。お願いいたします。

○越川事務局長 鉄連標準化センターの越川と申します。よろしくお願ひいたします。

資料を共有させていただきます。

私ども、日本鉄鋼連盟標準化センター事務局という部署でございます。基本的には、認定産業標準作成機関としてのJISの制改正業務、それから、経済産業省様からの委託を受けまして、受託事業としてISOの規格制改定業務ということで取り組んでございます。

まず、私ども鉄鋼業界の標準化の体制でございますけれども、鉄鋼連盟の中に標準化センター事務局というものが1997年に創設されまして、28年ぐらい歴史があるということでございます。それで、鉄鋼の標準化ということで、JISと主にISO規格に取り組んでございます。2020年度からは認定産業標準作成機関ということで認定されまして、その運用を開始しているところでございます。

体制の特徴でございますけれども、事務局長以下、基本的に7名の技術専門職員、主査と呼んでいますけれども、長期的に配置をしております。主査の役割といたしまして、分野別。これは、我々が持っているのは鋼材、原料の関係の規格なんですけれども、この規格検討会のマネジメント。鋼材、いわゆる鉄鋼製品。これが9つの分科会に分かれておりまして、各製品、それから、試験とか、そういったところの分野の分科会を持っている。それから、原料の関係として、こ鉄鋼の原料ですので鉄鉱石ということになりますけれども、3つの分科会を運営しております。

我々の主査の特徴としては、規格原案を自ら作成するという一方で、ほかの人をお願いして、それを取りまとめるだけということではなくて、自分たちで規格の原案をつくっていく活動をしております。あとは規格、国際会議、ISO、それから、ASTMも含まれますけれ

ども、業界代表ということで、いろいろな提案、それから、交渉、情報収集に当たるといったことをございます。これらの主査は、主に会員会社、大手鉄鋼会社から移籍・派遣をしていただいているというところ。あと、対象の規格といたしましては、対象分野は鉄鋼製品、それから、原料、先ほど言った鉄鉱石の分野です。それと、最近では鉄鋼分野に係る地球環境分野といったところも分野に入っております。

それから、対象規格としては、大体JISで300規格ぐらい、ISOでは500規格ぐらいになります。それ以外に、鉄鋼連盟で独自に自動車用鋼板の規格を作成しております、これが6規格ほど。ASTMにつきましては、特に常に活動しているわけではなくて、何か改正の必要性が生じた場合に対応するということです。我々の会員会社としては35社。大手を含め、鉄鋼会社35社の方が参加されているということです。あと、規格の種類は基本規格ということで、溶鋼規格、記号、それから、単位、標準数といった規格。それから、方法規格、試験方法、分析方法、あとは製品規格で、製品が満たさなければならない要求事項といった分野になります。

我々の標準化センターの中でこういった主査人材の教育・育成をしているかということなのですが、会員であります鉄鋼会社から各鉄鋼製品の製品、製造・品質管理、分析・研究など、そういった各分野の業務に従事した経験があって、さらに、ISOをやらなければいけませんので、英会話が可能な人ということで、海外駐在経験ないしはTOEICで730点以上の人材を出してくださいということをお願いしまして、それで出向または移籍ということで人材の確保をしております。それで、鉄連に来られてからは、鉄連の中での教育訓練というものを実施しております。

主に教育の内容は、産業標準認定機関として必ずやらなければならない教育というものがあって、これは配属後1年です。これは実際に規格を書ける人間に従事する者というふうに定義されているのですが、こういった従事する者として認定されるために、産業標準作成業務研修。これはJSAさんが主催している研修だとか、あと、標準化セミナー、規格開発エキスパート講座。これもJSAさんがやっておられますけれども、こういった講座に参加する。それ以外に、鉄連の内部で強制法規等に規格が引用されている例を自分たちで調べる研修。それから、JIS Z 8301という規格表の書き方です。それ以外にOJT教育として、実際、我々が規格を審議する会議体が2つあって、規格検討会と規格三者委員会というものがありますけれども、これに対して原案を作成して、コメントを各委員からいただいて、それに対する回答案を作成していく。こういったOJT教育をやります。

一方、それだけにとどまらず、標準化センターは独自の教育ということで、ISOの国際標準化セミナーなどを、JSAさんのセミナーや原案審査委員会を年に2回、原案作成とコメント審議をやっておりまして、1つの規格に対して4つの審議をすることで訓練をしております。それ以外には外部からの規格に対する問合せに対する対応も教育の一環になっております。ここで1年たつて従事する者と認定されれば、それ以降はOJT教育ということで、ここに記載の通常の業務に入っていくことになってございます。

今、説明した外部問合せ対応ということで、我々、標準化センターには、年に大体70件ほどですけれども、外部から規格に対する、規格解釈に対しての問合せがございまして、これを回答しようと思うと、過去の規格、それから、JISでいうと解説書なのですけれども、その解説を読み込んで、改正の経緯とかをよく調べないといけないということで、各主査人材の自ら勉強するということが非常にいい教育訓練になっていると思っております。

実際の活動ということで、2023年度の審議実績として、各分科会で47規格ぐらいの審議、2024年は42規格で、若干少ないですけれども、大体、これぐらいの件数の審議を行っております。

それから、JISの実際の公示件数として、この10年の推移を記載しております。この合計を見ていただいて、2023年度は39件になっております。この前年、前々年度は50件、61件という、若干、数が多いのですけれども、これは2020年に認定機関になったということで、従来、JISC委員会で審議していただいた規格の中、ここの年度に流れ込んでいったということで、若干、ここが増えておりますけれども、大体40規格ぐらいの公示をしているという件数のレベルになります。

この認定機関になってのメリットということなのですが、この横のバーが規格検討会というところで審議をし始めてから公示までの期間ですが、この認定制度になる前は大体18か月ぐらいかかっていたのですけれども、それが大体7～8か月ぐらいで一つの規格の公示までかかる月数が減ったということで、認定機関となってそういったメリットが出ているということでございます。

一方、ISOのほうですけれども、我々は鉄鋼業界の代表団体ですので、TC17、鋼のところの本体の議長・幹事職、SC1といった化学成分、ブリキ、連続発電用鋼板、気候変動に関する環境といったところの幹事をされている以外にTC67は石油・ガスですが、その中で油井管のシームレスパイプになりますけれども、議長・幹事職。それから、TC102、鉄鉱石のところのTCの議長・幹事も務めているということでございます。

ISOにとどまらず、JISもそうなのですが、我々の部署のオープンクローズの戦略の考え方を表にまとめております。主に鉄鋼製品については、多くの企業が作ることができる汎用品と、一部のトップ企業が作られるハイエンド品の2つがあると思うのですけれども、この汎用品については、製品製造方法についてはオープンな技術ということでJIS化・ISO規格化をしております。それに対応する試験・検査・評価ガイドライン等についてもオープンということでJIS化・ISO規格化をしております。ただ、ハイエンド品につきましては、各個社ごとの技術ということで、これはクローズの部分で、我々自身もどんな製品なのか、どんな製造方法なのかというようなところ、細かいところは、仕様については分からないというところなのですが、一方、この試験・検査・評価ガイドラインについては、ここはオープンにして、このクローズとなっている製品を正しく評価できるように、主にISOの規格化をしているということで、標準化センターというものは基本的にオープンの部分の規格化を担っているということです。

その一例としては自動車用高速引張試験規格で、こういった試験規格の標準化を行うことで、日本の鉄鋼製品のよい部分を数値化してアピールすることができるということで、それが結果的には高品質の製品の販売につながったということです。それ以外に、最近やっていることとしては、ISO 14404という、鉄鋼CO₂の排出量・原単位の計算方法の改定を日本がイニシアチブを取って進めており、日本の鉄鋼製品、省エネの技術は進んでおりますので、そういった製造技術が正しく評価されるような規格づくりをしているといったことが活動の内容です。

続きまして、これはどれぐらいISOの規格審議に関与しているかということなのですが、年によって出入りはあるのですが、2023年度でISOの規格審議は172件、2024年はちょっと減って69件となっております、毎年、審議に加わっていているということで、基本的に我々の活動は、日本提案を何とかこのISOの中に織り込もうということと、他国から日本に不利益な提案がないかという視点で監視の活動を続けてございます。

主な活動のところですが、TC17、先ほど御説明した中に環境の分科会、このSC21を日本が提案してつくっていただきまして、日本が議長・幹事に就任をしております。それで、ISO 14404、鉄鋼CO₂の排出量・原単位計算方法の規格を改定していることと、一方、SC21の国内対応委員会も作りまして、そういった中で従来の規格をつくっていく活動だけではなくて、何とか市場を獲得できないか。こういった戦略を検討するところを鉄鋼各社横断して進めております。

あと、鉄の標準化の動きの中でちょっと変わったところがあるということで御紹介なのですが、TC17のSC46、鉄筋の関係の分科会なのですが、欧州のほうから、この鉄筋プレストレスト要綱に適用可能なSDGs認証制度の制定をしたいということの提案があって、欧州では既にこの4つぐらい、欧州鉄鋼連盟以下、ワールドシールといったようなところ、このSDGsの認証制度というものが始まっておりまして、まず、鉄鋼製品の中では認証制度をやるという規格づくりについてはこれが初めてなのですが、今、こういった動きがあるということで、やはり時代の流れとして、今後、ほかの製品にも波及していくのではないかなということで、我々はちょっと見守っているところになります。

こういったところの進行はなかなか止められないところもあって、今後、今のままでは欧州の認証機関に我々、日本の鉄鋼会社が認証を受けるというような方向に進んでいくかと思っておりますので、やはり日本の認証機関についても同じように、こういった認証ができるような活動をしていただきたいということで、今、基本政策部会とかで認証機関の活動の在り方といったことを議論されていますけれども、ぜひともこういったことも含めて御検討いただきたいなと思って考えております。

発表は以上でございます。

○遠藤座長 ありがとうございます。大変興味深いお話をいただきました。

それでは、BSIグループジャパンの漆原様、それから、日本鉄鋼連盟の越川様からいた

いただきました御発表の内容につきまして、御意見、御質問ございましたら、皆様のほうからいただきたいと思えます。それで、御回答は全ての質問が出終わった後に回答をまとめてさせていただければと思えます。

それでは、御質問ございますか。中川さん、お願いできますか。

○中川委員 ありがとうございます。規格協会の中川です。

質問ではなくてコメントなのですがすけれども、BSI様の御説明についてのコメントです。まず、PASの多くが英国政府主導で開発されているということで、BSIのPASが社会課題に迅速に対応するためのツールとしてとても根づいていることを実感いたしました。

あと、この国際標準戦略部会の議論の方向の一つが、デジュール標準のみならず、フォーラム標準、独自標準、デファクト標準の効果的な使い分けということですので、このBSI PASとか、あと、フレックスというものもございますけれども、これが非常に参考になると思えます。私どもJSAでもJSA規格という独自標準がございまして、国際標準化も可能ですので、その活用が進むように取り組みたいと思っております。

あと、もう一つ、BSIは英国の国家標準機関で、JISCと同じくISO/IECのメンバーですけれども、このBSIのグローバルでの御活躍を拝見いたしまして、国内における標準化のあるべき姿がどういうものかということも議論が必要であると思えました。以上です。

○遠藤座長 ありがとうございます。

小林委員、お願いします。

○小林委員 漆原さんに PAS のことでお聞きしたいのですが、私ども、ISO55000策定に先立って PAS 55 の検討段階から参画させていただいたのですが、当時の話ですけれども、なかなか PAS の段階での情報が出てこなかったというのか、どういうふうな情報チャンネルを持てば、早い段階での PAS の動きが把握できるのか。その辺、今、どういうふうになっているのかを教えてくださいたいと思えます。当時はケンブリッジ大学から情報が来ただけだったのですが、今はどうなっているのか、御指導いただければありがたいです。

○漆原代表取締役社長 ありがとうございます。

私ども3名いますので、違った視点でのお答えにはなりますが、以前から私たちとお付き合いいただいております。

その頃と比較すると大分、日本の位置づけというところもかなりBSIの中でも高まってきたおきまして、現実的には特に規格づくりのトップであるScott Steedmanを含め、一緒に活動していく機会がありますし、私たちBSIジャパンも通じて御一緒させていただければ、コミュニケーションの部分、あるいは情報のスムーズさも含めた改善が図られると思っております。

○楠本グループ長 御質問ありがとうございます。BSIグループ長の楠本と申しまして、ヤマトさんのプロジェクトを10年前から担当していました。

PAS 55のときは2000年頃だったと思うのですがすけれども、そのときから比べると、2012

年にこういったPAS規格のサービスを日本で開始しまして、当時は日本にBSIのブランチがあるのかというぐらい、私も政府の方からもびっくりされたのですが、そこと比べるとBSIの本社との連携というものもすごく今はやっています、我々を通じても情報提供もできますし、中川さんからのコメントにありまして、日本規格協会様とより連携をして、BSIグループとして日本のスタンダード化をどう御支援といえますか、一緒に、共にできるかということもイギリス本社からも言われていますので、ぜひともそういった情報連携も含めて、今後、加速的にできればと思います。

当時と比べて全然違うのは、こっちのブランチもかなりそういった規格づくりの情報連携ができていう点で随分違うかなと思います。

○遠藤座長 羽生田さん、お願いできますか。

○羽生田委員 御説明ありがとうございます。私もBSI様に御質問でございます。2点ございます。

私自身がBSI様の御活躍にはファンとして非常に学ばせていただいている中で、かねてからの関心ではあるのですが、公益性ある出自の知識にして、まさに事業拡大をされていく、そういう、いわゆる事業性としてのマインド。これはどういうふうに培われてきたのかというところ。これはぜひ、事業選定に対するリクワイアメントみたいなところでも結構ですし、あとは本当に人材としてのこういう事業としての拡大させていくタレントの集め方や、こういった事業拡大に関するマインドの部分を教えていただきたいのが一点。

もう一点が、まさにグローバルに、そして、多くの人材を集めているこの規模がなすメリット。これについてもお伺いしたいと思っています。事業体としてのサイズが大きいことや、ジオグラフィカルなカバレッジが大きいこと、ないしはインダストリアルなカバレッジが大きいこと。この規模がゆえになせる強みであったり、それがゆえに実現できる社会課題解決であったり、この辺りについて教えていただければというふうにかねてから思っております。お願いいたします。

○漆原代表取締役社長 御質問ありがとうございます。

私もBSIに来るまでは、GEに14年いましたので、四半期ごとに結果を求められるような非常に厳しい環境で育てていただきました。そこと比較しても、BSIは非営利組織といいますが、我々、非営利組織ながら、きちんとアニュアルレポートまで公開をしまして、そういった中で売上げの詳細であり、部門の構成であったり、CEOの給料まで公開しているので、かなり公明正大に活動させていただいているところであります。その観点からは、社内では非常にやはり成長を追い求めてというものがあります。

ただ、その成長が第一義というよりは、最終的には、私たちはいわゆるPurpose-Driven Organization、パーパス主導型経営という形で、私たちはImpact for a fair society and sustainable worldというものがパーパスになりまして、フェアな社会の実現や、あるいはサステナブルな世界に貢献していきたい。そうするためには、これだけ社会が変わってくる中では、2つ目の御質問にもつながるところなのですが、や

やはり1社でやっていくことよりは、日本だとJISCさん、JSAさん、各政府の皆様を含めた御協力をさせていただきながら、それぞれの地球課題に対して、今、グローバルイゼーションというものがブロック経済とか、いろいろな形でも言われていますけれども、いろいろな世界が変わっていく中では、そこにアジャイルにと社内で言っていますけれども、やはり変わりつつあるものに対してきちんと追いついていこうというよりは、私たちはどちらかというと、マーケットシェイパー、ソートシェイパーというやり方もしておりますけれども、何かできたものに追いついていこうというよりは、自分たち、自らマーケットをつくっていく、シェイプしていくようなところが私たちの企業価値だと考えています。

ただ、やはり個社ではできないところを産官学連携してやっていくというところには非常に価値があると考えていますし、そういう観点からは、私たちが皆様からお付き合いしていただく形という中でも、皆様の事業成長を支援していく、国の成長を支援していく。そのためには私たち自身が成長していくということに非常に強いこだわりがあり、最後になりますけれども、私たちが常に言っているのはやはりピープルビジネスで、人以外の何物でもない。したがって、人が成長することによってBSIも成長しますし、そのことによって社会にも大きく貢献できる。この強い思いからは、先ほど申し上げたように、コロナで2%減益がありましたけれども、18年間、増収・増益で、コロナの後もずっと過去最高記録、日本もアジアも世界もできているというのが、ここには非常に強いこだわりを持って活動しているかなというのは社内の人間でも同意をいただけると思うのですけれども、そんな活動をしております。

規模の経済というものも、そういった中ではパートナーエコシステムというところでやる中でも非常に重要なもので、やはり途中で申し上げたように、インパクトを残すという中では、より大きなインパクトを出すという中では、より大きなスケール、規模というものを飽くなき追い求めて、そのためにもパートナー連携というところをこだわってやってございます。ありがとうございます。

○羽生田委員 ありがとうございます。

○遠藤座長 ありがとうございます。

ここで御質問は終了させていただいて、次に移りたいと思います。漆原さん、それから、越川さん、大変ありがとうございました。

それでは、その次の項目に移ってまいりたいと思います。2つ目、3つ目の議題は国家戦略の議論でございます。

資料2-1、2-2、3-1及び資料3-2につきまして、事務局からまとめて説明をいただきたいと思います。

○谷貝企画官 まず、資料2-1を御覧いただけますでしょうか。こちらは今回、国家戦略の骨子を議論いただきまして、次回、素案をつくっていきたいということで、その前段階として、今回、紹介をさせていただきたいと思います。大きく6つ、参考を加えて7つのパートに分けさせていただいてございまして、最初は「はじめに」というところござ

います。

その前に、今回は副題を考えてございまして、対外発信というものを意識いたしまして「国際社会の課題解決に向けた日本の標準戦略」といった副題をつけてはどうかということとでございます。

その上で、まず「はじめに」というところございまして、マニフェストといいますか、我々としてのナラティブあるいはパーパスというものもしっかりと書かせていただきたいと思っております。前回は議論いただきましたように「今日の国際課題と標準戦略による日本の貢献」と題しまして、柱として4つほど挙げさせていただいております。

最初が、今、国際社会は「行動変容の停滞」「サプライチェーン分断」「革新技術への対応」の課題に直面しているという課題提起で、続きまして、国際標準とはこうしたグローバルな課題解決に重要な役割を果たすのだというふうな方向性をお示しさせていただき、その上で3つ目といたしまして、我が国としては、国際標準への協働により国際的な「社会課題解決」や「市場創出」を実現したいという、この際、日本に知見がある防災等の分野で貢献もさらにできるかと思っております。最後に、そのために、国内外での国際標準エコシステムを強化するというので、我が国の中のエコシステムもそうでございますし、海外の、他国のエコシステムも同時に連携して強化をしていきたいという、ナラティブをお示ししたいと思っております。

その上で、2. といたしまして、現状と振り返りということとでございます。

まず(1)といたしまして、デジュールにおける我が国のこれまでの実績を書かせていただいております。特にISO/IEC、ITUについては、これまでも、あるいは現状においても大きな貢献をしているということ、まずしっかりとお伝えをしたいと思っております。

その上で(2)といたしまして、直近の官民の取組の進捗状況と国外の状況でございまして、こちらは今まで部会においてレビュー、御議論いただきましたところを改めて書かせていただいております。2006年の総合戦略以降、着実に進展してきたわけでございます。一方でまだまだ課題も残っており、属人的なボランティア活動に依存している部分、産業界（特に経営層）の意識改革、アカデミアや研究開発の現場における研究と標準化の一体的推進、あるいは人材育成といった点については、まだまだ改善の余地があると思っております。他方で、欧米中では国家戦略を策定し、どんどん先に進んでいるという状況もございまして、デジタルや生成AIといった革新技術、あるいは気候変動などの横断的な領域が増えている中で、現状、なかなか対応し切れなくなってきてございます。さらに、System of Systemsというところでは、システム間の連携のインターフェースをしっかりと標準化をしていくことが必要になってくるということがございます。加えて、国内に目を転じますと、人口減少と高齢化による諸課題が発生している、あるいはDXやAI等の対応の遅れ等の課題がございます。加えて、今後、どんどん海外からもモノが入ってくるということから、例えば標準への認証という観点で、モノやサービスの安全

を守るといったことも必要ではないかということも書かせていただいております。

以上を踏まえまして、3. 以下でこの戦略の方向性をお示ししてございます。

まず(1)といたしまして、ここでもかなり議論をいただいておりますが、大きな方向性として、戦略の明確化とガバナンスでございますとか、標準エコシステム、あるいは産金学官の取組、国際連携、重要領域・戦略領域の選定と支援、モニタリング・フォローアップといったものを進めていきたいということでございます。この際の留意事項としてデジュール、もちろん、日本は中立国でございますが、これだけではなく、フォーラムや独自、あるいはデファクトといった標準を効果的に使い分けていきたいというところ。また、日本発の標準にこだわらずに、インターオペラビリティを確保した上で、他国の標準も積極的に活用していくということをお示ししてございます。

(2)が関係者の役割、期待している役割をお示ししたいと思っております、例えば事業者・業界団体、あるいはアカデミア・国研機関というものはまさに標準活動のメインプレーヤーでいらっしゃると思いますので、能動的に対応していただきたいと思っております、人材育成といった部分では、まず大きな役割を担うであろう。その前に、国としては基盤整備あるいは普及啓発を実施してまいりますし、モニタリング・フォローアップ、あるいは外部性がある領域については支援をしていくということかなと思います。また、専門機関である規格策定支援、あるいは認定・認証・試験機関さんにおかれましては、サービスの拡大等を通じた国際標準活動の底上げでございますとか、人材のプールとしての役割、また、金融機関や国民・NPOの皆様におかれましては、投融資あるいは消費行動等を通じた、国際標準活動の後押しを期待したいと思っております。

(3)といたしまして、こういった各関係者の役割を踏まえつつ、やはり最後は官民一体となって、オールジャパンで国際標準活動を進めていくことが必要不可欠でございますので、官民連携した形での司令塔機能、あるいは一元的窓口機能の強化を図っていききたいと思っております。

続きまして「4. 国際標準を通じた社会課題解決に向けた具体的な施策」でございます。

こちらは、具体的な中身については資料2-2で御紹介したいので、そちらのほうに移らせていただきたいと思います。資料2-2に移っていただいてもよろしいですか。

こちらは今回、各省庁と協議をさせていただいて、今回、戦略に盛り込みたいと思っております施策を束ねたものでございまして、まず1枚おめくりいただきまして、こちらは全体像で、これは前も一回、お示しをしておりますが、右側にあるいは3つのパーツ、戦略とガバナンス、エコシステム、産金学官の取組というふうに整理をさせていただいております。

次のスライドが、これは前回お見せをしているものでございまして、それを踏まえて次のスライド以下に各省庁さんの施策を列挙させていただいているということでございます。細かいので、逐一、御説明はいたしません、大まかに申し上げますと、関係性順に施策を並べさせていただいておりますが、最初は知財事務局の横断的な施策がございまして、

その後各省庁さんの領域ごとの施策が書いてございます。さらに加えて、METIさんのほうでは、我々と同じように、横断的な施策をやっている。なので、こちらは前と一番下のほうに横断的なものがある、真ん中に領域ごとの取組があるというふうな整理となっております。

例えばA)の経済界等への働きかけにつきましては、知財事務局のほうにおきましては、例えば国家戦略の概要版をつくって発信をしたりでございますとか、あるいは本戦略の内容を他の国家戦略や制度に盛り込んでいただくように各省庁に働きかけをしていきたいと思っておりますし、例えばMETIさんにおかれては、下から2行目でございますように、CSOの設置、あるいは統合報告書のさらなる態勢、あるいは市場形成力指標の改善といった取組を挙げていただいているところでございます。

次のページで、同じように「B)企業・研究機関の視座シフト」というところでございます。これは我々のほうでは、例えば上から2番目でございますように、国研機関に対して、職員の国際標準活動の適切な評価を促すように各省庁に働きかけをさせていただきたいと思っております。

また、次のページでございますけれども「C)人材育成システム強化」でございますが、こちらは、我々としてはデジタルプラットフォームあるいは官民連携の場を通じた人材育成といったものを考えてございますし、それぞれ各省庁の皆様でも各領域で人材育成を進めていただいているということがございます。

METIさんにおかれましては、STANDirectoryというところで人材データベースをつくっていただいているところでございます。

それで「D)外部専門機関の育成・強化」におきましては、例えば我々のほうでは外部専門機関のマッチングを図るためのプラットフォームでございますとか、分野横断的な連携を促進していきたいと思っておりますし、また、METIさんのほうにおかれては、今、認証活用の促進に取り組むための検討会を開いて検討させていただいているというような状況でございます。

続きまして、分類3番といたしまして、ガバナンス改革でございます。

こちらは、なかなか各省でやっていただくのは難しい部分がございますので、我々のほうで、例えばいわゆる運用アプローチ的な規格策定・規制引用・認証を一体的に進めていくことにつきましては、メリット・デメリットをまた整理をさせていただきたいと思っておりますし、また、企業における外部専門機関の活用という部分におきましても、マッチング、プラットフォームといったものを検討していきたいというふうに思っております。

また、G)である公共調達におきましても、まず我々のほうで実態把握をさせていただいて、各種の取組を運転させていただきたいなと思っております。

次のスライドで「H)研究開発段階での標準化支援策の拡充」。こちらにつきましては、既にグリーンイノベーション基金でございますとか、あるいは各省のほうでやっていただ

いているところでございます。

ただ、今、各省庁でやっていただいていることについて、我々としては進捗管理と申しますか、さらに横展開を図っていくということをしていきたいと思っているところでございます。

次のスライドは、御参考で、調達の関係で、少なくとも全領域でやるというのは難しいだろうといったものがございまして、やりやすそうな流域から取り組んでいくということで、例えば医薬品及び医療用品や電気通信機器及びサービスといったものを挙げさせていただいているところでございます。

続きまして、次のスライドが官民連携プラットフォームというところでございまして、次のスライドをお願いします。

まず「I）『官民連携の場』及び『司令塔機能の強化』の検討」というところでございまして、今、領域ごとに各省庁におかれまして官民連携を進めていただいているところでございますが、それに加えて、我々のほうといたしまして、オールジャパンの横断的な官民連携の場といったものを検討していきたいと思っているところでございます。

以下、各省庁さんにやっていただくことはいろいろ列挙いただいておりますけれども、こういった領域ごとの官民連携に加えて、領域横断的なプラットフォームをつくっていききたいと思っております。

また、このJ)のほうでは、デジタルプラットフォーム的なもので窓口機能といったものを置きつつ、情報を集約化するようなプラットフォームといったものを検討していきたいと思っております。

また、K)におきましては、やはり国際標準活動というものが数年間にわたる中長期的な取組でございまして、単年度予算とは相性があまりよくないという部分で、基金がございすればそれがいいと思っておりますけれども、基金以外でも中長期な支援ができないかということを引き続き検討していきたいと思っております。

続きまして、施策分類5、国際連携でございまして、こちらも次のスライド以下のほうに各省庁の取組、各領域でいろいろな国々と連携を進めていただいているという部分がございまして、我々といたしましては、それ以外で、もし必要性があればGtoGのより複合的・横断的な連携強化といったものを検討していきたいと思っているところでございます。まさに、こちらは各省庁との連携をさせていただいております。

次のスライドをお願いします。

これは全て、各省庁さんでそれぞれ熱心に取り組んでいただいているということを並べているところでございます。

それで、最後の「O）国際標準の国際会議の日本開催」という部分では、例えば国際会議を日本に招致するという部分もございまして、日本で開催されている、いろいろな途上国向けの国際会議で国際標準化を議題としてはめ込むといったことも検討していきたいと思っております。

次のスライドのほうで、その参考といたしまして、例えば今年はTICADがございます。そういった場を使えないかでございますとか、あるいはOECDのCSTPの場といったものを使えないかというふうな、今、検討中でございますが、仮説をお示ししているところでございます。

一旦、資料2-1に戻らせていただきまして、続きまして「5. 重要領域・戦略領域の選定とその取組の方向性」でございます。

こちらにつきましては、まず(1)といたしまして、総論といたしまして、重要領域・戦略領域の趣旨ということを挙げさせていただいてございまして、やはり欧米中の国家戦略を参考に、我が国としては重要領域というものを決めていきたい。ここに官民としての取組を集中していきたいというふうな趣旨でございます。このときには、官民において、攻めと守りの両面から活動を強化していくという部分がございますし、また、領域ごとのより詳細な国際標準戦略の策定・実行でございますとか、あるいはモニタリング・フォローアップというものをしっかりとやっていきたいと思っております。ただ、これは固定的なものではなくて、アジャイルに見直しをしていくというところで、適宜、加除・修正をしていきたいということでございます。

(2)につきましては、また資料が飛んで恐縮ながら、資料3-1です。こちらが重要領域・戦略領域のワーキンググループで検討いただいているので、御紹介をさせていただきたいと思っております。

まず、上山先生に座長になっていただいて、今まで2回議論いただいているところでございます。

進んでいただきまして、4ページまで行っていただけますか。

その議論の一つとして、経済安全保障の考え方についても整理をさせていただいております。こちらは大きく2つの観点で検討しておりまして、一つは領域の選定の中で経済安全保障をどう組み込むかというところでございます。これは端的に言うと、経済安全保障法に基づく重要技術、あるいは重要物資、基幹インフラといったものは基本的にカバーをしていっている。そして、今回の重要領域においては、こうした経済安全保障法上、領域をカバーさせていただいているということでございます。

もう一つは、ただ、選定をしておしまいでなくて、選定をした後、自律性あるいは不可欠性というふうな観点から国際標準化を進めていくのか、あるいはあえて進めていかないかということも是々非々で、個別の領域、個別の分野ごとに判断をしていかなければいけないという部分はございますので、これは今後、重要領域ごとの国際標準化戦略を考えていく上で判断をしていくことになるかなと思っております。

続きまして、次のスライドでございますが、こちらについては、今、我々が議論している3つの領域についての関係性を整理させていただいております。横軸で、例えば規範・価値でございますとか、産業、新技術、バリューチェーン、社会・産業基盤ということで整理をさせていただいておりますが、特に一番下にある社会・産業基盤というもの

が、ある意味、これはあらゆる領域に関わってくるというところで、しっかりとウォッチをしていかなければいけないのかなと思っていますのでございます。ただ、これはまだ議論中でございますので、今後変わり得る可能性はございます。

次のスライドがより詳細にしたものでございまして、これは前回お示したものを少しブラッシュアップさせていただいてございますが、今、前は事業者というものがAIとか、あるいはフュージョンを外出させて、さらに20になってございますが、基本的には前期と同じものについて、引き続き、議論させていただいているというふうな状況でございます。

1つ飛んでいただきまして、8ページ以下に前回のワーキングの議論概要を御紹介させていただいてございます。前回のワーキングでは、特に先ほど横断的なレイヤーと申し上げたデータとかAIの部分について、専門家の方からヒアリングをさせていただいてございまして、例えばデータの領域につきましては、デジュールのみならずフォーラムの活用を念頭に置いて対応していく必要がある。例えばISO/IECのJTC1に加えてIEEEであったりとか、そういったところも同時に動いているような、両方で動いていく必要があるといったようなお話などを御指摘いただいております。

また、下のAIにつきましては、日本のほうは特にJTC1のほうで非常に頑張っていていらっしゃるというふうな御紹介があり、さらに、例えば個別の医療分野等で日本がリードされているというふうな御指摘をいただいております。特に、下にございますように、安全性や品質という部分ではやはり日本が目置かれているということでリードしているというふうな御意見がございました。

おめぐりいただきまして、重要領域のほうで、AIとデータという部分で、DFFTといったものを利用して日本がリーダーシップを発揮してはどうかといったような御意見。また、データ品質といったものでも日本が貢献できるのではないかと。そういったような御意見をいただいております。

一番下のほうに領域選定方針についても御意見をいただいております。こちらについては、大まかな選定方針については大きな御指摘はなかったのですが、数がまだ多いのではないかと。御意見をいただいております。絞るといいますか、あるいは差別化をしてはどうかという御指摘をいただいております。このところでメルクマールとしては、ポツに書いてございますように、勝ち筋があるかどうかとか、実現可能性や、標準化の熟度、あるいは支援が必要かどうかという観点で整理してはどうかというふうな御意見をいただいております。

こういうものが重要領域のお話でございまして、一旦、また資料2-1に戻っていただきまして、今度は「6. モニタリング・フォローアップの実施と戦略の見直し」ということでございます。

こちらは、まず(1)につきましてはモニタリングの必要性を書かせていただいております。やはりモニタリングをするだけではなくて、官民で共有するといったことも挙

げさせていただくとともに、それをアジャイルに取組や施策に活用していくことが必要であろうといったようなこと、あるいはモニタリングの方法についても継続的に改善をしていく必要があるというふうに整理をさせていただいてございます。

また、フォローアップにつきましても、こちらは重要領域と、あるいは先ほど御説明した各省の施策については、毎年度、フォローアップをしていくというところと、あと、モニタリング・フォローアップ体制についても、やはり行政だけでやるには限界がございます。官民でやってはどうかというお話を書かせていただこうと思っております。

こちら、資料3-2に移らせていただきまして、こちらは別途、モニタリング・フォローアップのワーキングで議論いただいているというところでございます。

1枚進みまして、こちらは渡部先生に座長として御議論のリードをいただいているところでございます。

次のスライドが、スケジュールと申しますか、1月23日に第1回を開催させていただいて、実は今日の午後、第2回を開催させていただきますが、その議論について、この後、御紹介いたします。

以下、3ページ、4ページは既存の資料でございますので飛ばさせていただきます。

5ページが全体像でございます。モニタリングについて、これは常時監視をしていくものであって、例えばニーズ・シーズであったりとか、何が起きているか、あるいは管制高地はどこかという観点から運転をしていこう。一方で、真ん中辺のほうはフォローアップでございます。こちらは一定期間、毎年度、各省さん、あるいは重要領域の品質評価・把握をさせていただきたいということでございます。

次のスライドが、モニタリングの具体的な項目でございます。大きく5つ、今後、モニタリングをしていきたいと思っております。まずは、ニーズ・シーズ把握でございます。加えて、重要領域についてもしっかりとモニタリングをしていきたい。さらに、3番目といたしまして、今、重要領域はないにしても、今後立ち上がってくるであろう新しい領域もしっかりとカバーをしておきたいので、そういった動きもモニタリングをしていく。加えて、欧米中、先進地域や、あるいはASEANとかグローバルサウスといった連携パートナーについても分析をしていきたいと思っております。

続きまして、フォローアップについても、大きく2種類に分かれてございますが、真ん中のほうは積極的なフォローアップでございます。先ほど申し上げた各省さんの施策や重要領域についてフォローアップをしていきたい。それに加えて、上でございますように、その中で日本として対外的に発信をしていきたいものについては、積極的に発信をしていくためのフォローアップということもさせていただきたいと思っております。

次のページにつきましては、大部分のフォローアップのやり方でございます。各省さんの施策と重要領域ごとにそれぞれフォローアップをしていきたいと思っております。

次のスライドのほうで、各省の施策については、こういったフォーマットを打っていただいて、毎年度、点検をして、進捗状況の評価させていただきたいなと思っております。

次のスライドのほうが、フォローアップにおいての体制でございまして、先ほど申し上げたとおり、やはり行政だけのモニタリング・フォローアップでは限界がある。やはり官民で連携した形でモニタリング・フォローアップをしていきたいなということで、そういった場を今後、設置をしていきたいなと思ってございます。加えて、このときにはデータプラットフォーム、デジタルプラットフォームを合わせて設置をいたしまして、まさに情報集約をしていく。それを踏まえてモニタリング・フォローアップをしていただくということができないかと思っているところでございます。

次のスライドは、御参考として、EUが設けているハイレベルフォーラムを一応、ベンチマークとしてお示しをしております。

また、次のスライドが、モニタリングの参考として、JSA様がされていらっしゃる「海外標準化動向調査」。こういったものの情報を活用していただくのが一案ではないかと思っているところでございます。

次のスライドのほうが前回のワーキングの議論の概要でございまして、まずモニタリングにつきましては、方向性については大きな御異論はなかったかなと思います。一方で、各モニタリング項目について、ちゃんとシームレスに連携してやってくれというお話でございまして、あるいはやはりデータベースが必要ではないかという御意見で、さらに、それを踏まえた司令塔機能の強化も必要ではないかというような御指摘をいただいております。加えて、ニーズ・シーズ把握が非常に重要である。だから、非常に難しいということがありますので、どうやったら、そういったニーズ・シーズを把握できるかというふうな方法論・仕組みについてもきっちり検討すべしといった御意見をいただいております。また、加えて、欧州の適合規格といったようなものについてもしっかりとモニタリングをしてはどうかという御意見もいただいております。

続きまして、フォローアップにつきましては、方向性については大きな御異論はなかったところでございますけれども、アウトカム指標に加えて、インプット・アウトプット指標を設けてはどうかでございまして、認証制度といったものをフォローアップしてはどうかでございまして、あるいはフォローアップがメインになってしまうと本末転倒でございまして、負担についても留意すべきというような御指摘もいただいております。加えて、経済安全保障という観点につきましてもモニタリングをすべきというふうな御指摘もございましたし、また、官民連携の場につきましても、これはやはり実質的に中身があるような場にしてほしいという話、あるいは継続的にやってほしいという御指摘に加えて、理想的には、モニタリング・フォローアップを踏まえて、機動的に各省のリソース、あるいは官民のリソース分配を調整するような機能があつたらいいのではないかと、あるいは海外向けの発信、求心力を持たせるための機能を持たせてはどうかというような御意見をいただいたところでございます。

以下は、こちらはベンチマークである海外の動向の御参考でございまして、特に欧州についてはハイレベルフォーラムを設けられていて、そこで欧州委員会と連携して、国際標

準化のモニタリング等をやっているというものがあります。これは一つ、参考にしていきたいと思っております。

次のスライドは、CEN/CENELECさんがやっているデータベースの御紹介でございます。以下は米国と中国で、こちらはどちらかというと官主導でやっている例でございますけれども、我々としては、こういったものを踏まえながら、引き続き、官民の連携といったものを検討していきたいと思っております。

以上、駆け足でございますが、資料2-1、2-2、3-1、3-2の御紹介でございます。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、皆様から御意見をお一人ずついただければと思います。基本的には五十音順でということをお願いしたいと存じます。

それでは、まず、上山委員からお願いしたいと思います。上山先生、お願いします。

○上山委員 どうもありがとうございます。最初の報告から今回の国家戦略案の内容につきましても極めて広範囲な今日の御報告でしたので、様々なポイントを思いつくわけですが、その中でもセレクトしてお話をしたいと思います。

全般的に聞きまして、今、我々のほうでかなり鋭意、検討し始めている次の期の基本計画における重要研究開発領域の策定とその戦略づくりというところとどうしても重なりがあるということを強く認識しました。従来、このCSTIの中では研究開発の川上のところのやはり国家戦略みたいなことが中心であったわけですが、Society 5.0も含めた国家像や社会像のところまでウイングをずっと広げてきた結果として、また、あるいは経済安全保障、さらに言うと、国家安全保障関係での基軸が非常に強く次の期にも入ってくるということも踏まえまして、この川上からずっと、あまり使いたくない表現なのですが、従来という言葉で言うところの川下へと広がりつつあります。とりわけ、重要な基礎研究というところの社会実装との距離感がますます非常に短くなっているということと、そして、さらに言うと、その社会実装のところは産業のサプライチェーンとどうつながっていくのかという問題意識が非常に強くなってきております。そのことを考えてみると、そのまま、この国際標準化のところと論点が重なり始めているというのが全般的な印象でございます。

私たちのところでも、ここで書かれているようなものと極めて似たような形での重要研究開発領域、そして、その産業化の行方ということのタクソノミーをずっとつくっておりますけれども、それを一旦、全部、この標準化のものも含めて、同じテーブルにのせた上で、基本計画における重要研究領域は何かという議論もしたいというふうに我々のほうでは考えておりますので、このことも付言しながら皆様方と議論したいというふうに思っております。これが1点目です。

それから、もう一つは、これは基本計画ともやはり関係しますけれども、我々は、人づくりといいますか、人材の育成に関して次の期でも大きくウエートを置きたいと思っております。研究開発に伴う人づくりの中に、例えばこの文脈で言うならば、国際標準に関わ

るような人づくりをどこでするのかということです。それは研究開発をやっている人たち御本人が研究の最初の段階から、このシーズ展開はやがて国際標準につながっていくというような意識を持って研究開発を行ってくれるような人づくりの在り方はどうするのか。また、大学のどこでやるのかとか、あるいは国研のどこでやるのか。こういう問題意識は持っております。その意味で、今日、この書いておられるところとの連動性も非常に高いということを改めて申し上げたいと思います。

もう一つの点は安全保障です。安全保障の問題は、恐らくは次の基本計画の最大の柱になるだろうと思っております。これからどのような形で波及をしていくのかということは今、探っている最中ですが、当然ながら、国研の問題が出てくるかと思っております。そうすると、ここの案の中にも書いていますけれども、国研というものが国際標準についても何がしか、結構、活動もされているということ踏まえて国研の役割を書いておられますけれども、恐らく、そのパースペクティブはもう少し広い形で捉えていく必要があるのではないのかなと思っております。

実際のところ、様々な国研、国立研究開発法人がございますが、いわゆる大学とは違って、国研全体をある種の戦略的な絵で描いていくような政策軸は実はないのです。国研協というものがあっても、それはいろいろな省庁ごとに分かれている国立研究開発法人のまとめ役のようなものではあるけれども、その中において、どの国研が、どのようなミッションを持って、ここで提案されているような標準化の問題まで研究開発等を取り上げていくことができるのかはまだまだ分からないと思います。同時に、国研については、人材育成という面がどうしても弱くなっていきますので、これと大学との関係ということが関わってくるだろうというのが3つ目のポイントでございます。

もう一つ、今、御説明がございましたし、私自身もそこにコメントを書いてお伺いしましたが、重要度、戦略性のところの記述です。これはBCGさんが非常に丁寧な分析をしてくださって、私も全部見ましたけれども、正直言って、これはえいやでやらないといけなところもありまして、そこがどれぐらい、今後、エビデンスベースで追いかけていけるようになるのかということについて、何らかの努力が必要になってくるであろうというふうに思います。

それから、最後は、フォローアップのワーキングのお話を聞いて、これは大変すばらしいのですが、これはどのような組織体の中でこれを本格的に動かしていくことができるのかについて、まだよく分からないなと思えます。アメリカのようにOSTPと、それから、NSTC、NISTが連動してやってる。こんな組織形態が日本にはないのですが、恐らく知財本部だけにこれを丸投げすることは今後、非常に難しくなってくるだろう。そうすると、フォローアップの体制をどうするのかということは気になるところであります。我々のところでのCSTI以外の支えるものとしてのシンクタンクづくりはかなりの力を入れて、今、一生懸命やろうとしておりますが、似たような組織が何らかの形で、政府と連携しながら、政府の外に必要なようになるだろう。このような印象を受けました。

以上、幾つか思いついたところはほかにもあるのですけれども、お時間もございませんので、私の感じたところを今、ポイントに絞って申し上げさせていただきます。

どうもありがとうございました。

○遠藤座長 ありがとうございました。

それでは、小林先生、お願いいたします。

○小林委員 簡潔に3点だけ、私の感想を申し上げたいと思います。

この骨子自体は非常に素晴らしいものが出来上がってきていると思うのですが、1点目、今日、先ほどBSIさんのお話がありましたけれども、やはり早い段階の、PASの議論をされている段階からのコミットというのか、それを加速できるような仕組みづくりというものが一つ必要だと思います。

2つ目は、これは大きな問題なのですが、各省庁において、国際標準化に対する温度差といいますか、あるいは解釈の違いであるとか、緊急性の認識の違いというものは、これはまだやっぱり物すごく大きいのですよ。ここをどう、同じ方向というのか、国家戦略として取りまとめていけるのかどうか。その戦略をやはり考える必要があるのではないかと思います。例えばBRIDGEの申請を見ても、例えば他省庁あるいは同じ省の中でも連携が取れていない。関連する、一緒に連携を図っていくべき政策として、今、担当以外にどういふものがあるのかということも一緒に検討していただく。これだけでも随分、違ったモメンタムが動くようになってくる、ガバナンスは向上してくるのではないか。こういうふうに思います。

3つ目は、このフォローアップ、特に国際市場での動向のフォローアップを誰が、どういふふうにやるのか。これは極めて重要なのですよ。ここ1～2年のASEANのマーケットの跡を見ても物すごく変わってきています。やはり中国経済の勢いというのか、侵食の度合いが物すごい勢いで進んできているのです。だから、この標準を策定したら終わってしまうといいますか、そこから先の出口戦略をどう考えていくのか。それを、いろいろな標準を組み合わせしていくのか、あるいはそれをまた新しいものを考えていくのか。そういうことを検討していく必要があるのですが、そのフィードバック情報です。フィードバック情報がどういう評価尺度を持ってくるかによって全くフォローアップの仕方が変わっていくので、本当にこの政策の方向性を決める、判断するのに必要な評価指標になっているのかどうか。その選択は極めて重要になってくると思います。もちろん、それは、その情報が、誰が収集して、どういう形でチャンネルとして持ってくるのか。それと同時に考えていかないといけないと思います。そこが極めて重要だということをお願いして終わりにしたいと思います。

以上です。

○遠藤座長 ありがとうございました。

それでは、齊藤委員、お願いしたいと思います。いかがでしょうか。

○齊藤委員 分かりました。どうもありがとうございます。

最初の紹介から今の骨子まですばらしい話が幾つもあったと思います。その中で、私が企業経営をやった立場で少しコメントさせていただきます。

基本的には、企業戦略、国家戦略も同じでしょうけれども、マーケットに対してどういうものをつくっていくかという話の中にR&D、どういうビジネスをやるかという中にオープンクローズな標準化戦略というものがあります。加えて、社内での規律とかルールを設けるとか、ある意味では外から従業員を守る、国民を守るための標準化。つまり認定・認証みたいな話があると考えています。

それで今回、いろいろな意味でそういうところが網羅されていると思いますが、先ほどの司令塔のところ、そういう企業経営における、ある意味で戦略企画室の立てる戦略、いわゆる企業戦略のような形で、国家戦略から研究開発、それに対応した標準化、それと国家安全保障や経済安全保障につながるような国内での標準、海外からの不適切な製品やサービスをプロテクトする形の標準化を考える必要があると思います。特に今はいろいろな意味で、デジタルでいろいろなものがつながっている社会になってきています。その中で今、皆さんも御存じのように、AIが活発に活用される環境の中で、データを活用しながら自動化もやる。あとは、イノベーションを加速するという状況に現在はなっています。

そういう中で、やはり標準化は、単独の製品とか技術の部分だけではなくて、システムとしての標準化というものが求められていると思います。そういう意味で、デジタルのところでのデータとかという話だけではなくて、アーキテクチャーの標準化というものがあると考えていて、これを使いながら国内の形をつくり上げる話と、海外からのいろいろな介入等を防ぐような話。こういうものもやっていかなければいけないと思います。

そういう意味では、標準化の中に、アーキテクチャーに加えて、もう一つ、マネジメントの標準を考えたいと思います。その中に認定・認証機関を入れて、ある意味で外からの介入を防ぐ、不適切な製品やサービスの介入を防いでいくような国家安全保障とか経済安全保障を確立する。こんな形で少し全体感を持って、経営の視点で全体がつながっていけばいいと考えています。そういう意味で司令塔の機能というものが、具体的にどういう人たちを入れて、何を議論していくのかという話をもう少し深掘りしていくことが必要だと思いますので、よろしくお願いします。

以上です。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、立本さん、お願いできますか。

○立本委員 私も2点ぐらいコメントさせていただきたいと思います。大変すばらしいものだと思っていますけれども、付け加えてコメントさせていただきたいと思います。

国際標準について、やはり昨今の国際情勢は非常に変化していて、特に昔と違って、国際標準がブロック経済に使われるとか、若干、それに非常に近い意味合いが出てきていると思うのです。それは具体的には、例えば標準は基本的にはソフトローなわけなのですが、非常にハードローに近い運用がされる、バインディングされるとかがあるとか、

あとはスーパーストラクチャーみたいな形で、特にASEAN市場ですけれども、それに新しい標準の考え方を中国が提案してくるとか、それは大体、中国の国家標準にくっついてるとか、そういう意味で非常に標準の国際市場における重要性が高まっているという認識だと思います。その中でこういう国家戦略をつくるのだというのはやはり強調してもし切れないところがあると思うのですけれども、その点はまず一点、コメントさせていただきたいと思います。

あと、一方で、それが産業政策としてどういうふうに変化されるかという点があると思うのですけれども、どなたかもおっしゃっていたと思うのですけれども、省庁ごとにより温度差があって、例えば昔から通信をやっているとか、昔からエネルギーをやっているとか、そういうところは、国際標準に慣れ親しんでいることだからだと思えるのですけれども、やはり体制が取れている。一方で、そうではないけれども、非常に重要性が高まっている環境分野とか、あとはライフスタイルとか、そういうところは非常に日本の産業にとっては影響力が大きいのですけれども、まだなかなか、そういう体制は取れていない。省庁ごとのばらつきがかなり大きいので、そこをやはり見直す話があるのかなと。それはモニタリングとかフォローアップのところにも関係してくるのかなと思いました。

それに付け加えて、もう一点だけ、モニタリングとかフォローアップのところ、特にPDCAサイクルを回す的な話もあると思うのですけれども、なかなか個人的には難しいなと思っているのは、特に初期段階のところ、つまり、先ほど言った国際情勢の中でどうだとかという初期段階のところは、PDCAサイクルの中に当てはめるのがなかなか難しいトピックもあるかとも思うのですよ。そういうところはやや柔軟にやっていかなくてはいけない。それは各省の体制のほうに任せるほうが適切なのかなとも思いました。

以上でコメントとさせていただきたいと思いました。ありがとうございました。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、中川委員、お願いいたします。

○中川委員 事務局の説明ありがとうございます。細かなことも含めていろいろあるのですけれども、まず、骨子案の書きぶりについて幾つかあるのですけれども、これは時間がかかりますので、後ほど事務局のほうにお送りさせていただければと思います。

次に、施策の整理をいただきまして、これに関して幾つかコメントがございます。まず、知財事務局が実施するというふうに書かれているものがたくさんあったのですけれども、大まかに言うと、全体的な取りまとめとか監督的な役割が知財局にかかっているように思えます。知財局は非常に頑張っておられるのですけれども、小規模で、スタッフにも限りがあるので、リソースを考えると、実効性は本当に大丈夫だろうかという懸念をしております。また、他省庁との取組と重複するものも、細かく見ていくと、幾つかあります。この例も後ほどお送りさせていただきたいと思いますが、こういったリソースを考えたときの懸念と、他省庁との重複ということで、もう一度、再考していただければいいかなと思います。

あと、施策分類3の官民ガバナンス改革というところで、日本の現状として「規制における標準や認証の活用が欧州と比べて限られる」という部分があったかと思うのですが、これはそもそも、標準の作成と規制との統合というものが大きな課題だと思っておりますので、中長期的見地に立って日本型のニューアプローチというものも考えるべきではないかと思っております。

次に、モニタリング・フォローアップに関してですけれども、これも幾つか、詳細はワーキンググループのところで申し上げるべきかと思っておりますけれども、大まかなところで、今後、指標の検討が行われることになっていまして、これはよくよく考えなければいけないことだと思っております。特に市場規模とか、占有率、コスト抑制のようなものを指標の考え方と挙げられているのですけれども、こういったもので測れるのは本当にベストなのですが、一定の考え方が確立しているわけではございませんので、また、短期・中期で投資したらリターンが幾らというような世界ばかりではないので、この指標を検討することによって膨大な作業や調査が行われてコンサルタントの業務だけが拡大したという結果に終わらないように、慎重な議論が必要だと思っております。この類いの指標をつくるためには、かなりしっかりした学術研究と産業界の関与が必要だと思っております。

それで、1つ御提案なのですけれども、日本発の国際標準や国外の規制で使用が義務づけられたものとか、産業界で採用された例とか、こういった実例をフォローしていったらどうかというふうに考えております。

あと、細かな点で恐縮なのですけれども「管制高地」という言葉が使われていまして、これは一般にはなかなか理解されにくい言葉だと思いますので、もっと分かりやすい表現にしたほうがよろしいのではないかと考えております。

標準化のフォローアップに関しては、各省庁、いろいろ取組をされておられますので、その有効活用と、新たな指標の導入やモニタリングによって過度の負担になることがないように留意すべきということと、あと、民間の経営に関わるような秘匿性の高い情報を収集することに関しては慎重に対応すべきだと思っております。

最後に、このワーキンググループの議論というものは非常に実務的で重要な議論ですので、議論の公開が望ましいのではないかと考えております。

以上となります。ありがとうございました。

○遠藤座長 ありがとうございました。

それでは、永沼委員、お願いいたします。

○永沼委員

取りまとめありがとうございます。こちらの国家戦略の骨子につきましては、基本的には今まで議論していた内容を反映いただいております。構成を含めた方向性について、基本的には賛同します。その中の一部についてコメントします。

1の全体を通して、特にエコシステムの構築部分の産官のエコシステムにつきましては、詳細が書かれている認識ですが、特に日本の標準化への協調を進めるために自身の国際標

準エコシステムの強化が必要であるという提案については、産業側での運用部分で様々な、あるいはヘビーな要求事項が課せられるというような状況、例えば人材を登録するとか、いろいろな試みがあると思うのですけれども、そのデータベースの運用にしてもあまりヘビーになり過ぎないところで、産官がうまく連携ができるような、少し重みづけといいますか、運用部分を少し御考慮いただく必要があると実務面では感じております。そういったようなところを御考慮いただきたいと思っております。

論点7につきましては、私どもはこちらの重要領域と我々の活動をどのように今後、紐づけていくかが非常に大きな観点となってくると捉えております。具体的にはこの横串の部分、通信、AI、デジタル。この辺りが今、大きな競争部分になってきており、影響が非常に大きいという中で、今、日本でも関わっている人は多いのですが、課題の一つとして、標準をつくる場所に重点があり、どうやってスピーディーに社会に実装するために情報を公開するのか?ということがあります。認証も含めて、標準がつくられた後のイメージをどうやって企業に持たせるのかの強化が必要だと考えております。情報が次のステップに向かってどう展開されるのか、公開されるか。スピード感を持ってそれを出せるかについては、日本の課題であると考えておりますので、ぜひ、その部分は御検討いただきたいと思っております。領域そのものの考え方にはアグリーをしておりますが、とにかくスピード感との連携が課題です。

経済安保につきましては、私ども産業界もいろいろな意味で影響を受けてくる場所でもあることと、やはり標準化との相性といいますか、この経済安保の話のところはどこまで標準化と結びつくかにつきましては、引き続き、注視をしていきたいと思っておりますので、こちらのワーキンググループでの議論に期待をしております。

また、モニタリングの件ですが、デジュールを見ることは当然やっていく必要がある中で、フォーラムの部分をごとまで見ていくかというところは、これは我々にとっても一つ関心があるところだと思います。フォーラムに手を広げたときに、それを定期的・定常的にモニタリングする場合、どこに対してターゲットを絞るかある程度の基準がないと、定常的なモニタリングが非常に難しくなってくるところもあると思っておりますので、現実的なところで基準を設けていただきたいというところではあります。

最後に、特に欧州が秀でていられると言われる、このハイレベルなフォーラムの位置づけの部分についてです。日本は既にいろいろな組織が動いている中で、そういった既存の方々を活かして、どのようにハイレベルなフォーラムの部分がつくられていくか、産業界がどこに、どのように関与するか、入っていくかの設計が非常に重要と思っておりますので、この辺りを引き続き御検討いただきたいと思っております。

以上でございます。

○遠藤座長 どうもありがとうございました。

それでは、羽生田委員、お願いいたします。

○羽生田委員 ありがとうございます。

非常によく理解しました。私自身は両方のワーキンググループにも入っていますので、そのコメントを今から差し上げるのが、各ワーキンググループであり、各論に対する要求のようなコメントというよりは、重要とすべきことの全体での共有という観点でのコメントを差し上げます。

今般、まず、骨子の構成です。これは非常に納得感を持っているところでございます。それで、何をもって納得感があるかといいますと、諸外国、中国、ヨーロッパ、アメリカの国家戦略をベンチマークにして考えたときに、彼らの戦略の秀でている部分の構成上のポイントとしては、やはり、なぜ今か。そして、今回の今次戦略の狙いというものクリアであるということがこれまでの3つの、中国、ヨーロッパ、アメリカからの学びであって、我が国としてもこれをつくった後、また、この先、20年つくらないということではないはずだと思っていますので、ないしはそれが立ち消えになるということはないと思っていますので、やはり今次戦略としてのユニークネス。これが非常に大事である。その観点で副題がついているというのは非常に大きな道しるべで、総花的でないということも非常に大事な論点だと思っています。その上で、やはりナラティブです。それは国がどういう目的で今次戦略をつくるのか、標準戦略をするのかというところ、国際貢献に向けたところは非常にいい入り方だと思っています。

その構成の中で恐らく今後最終化させていく時に議論になるのが、目玉をつくっていく。こういう議論になるのだと思っています。目玉のつくり方で、これはこれからまた議論を深めていければと思いますが、まず一点は、諸外国のベンチマークも含めますと、やはりエコシステムのところは目玉の一つになり得るのだと思っています。ヨーロッパで言えばブースターのところ、中国で言えば標準化サービスの育成といったところ。この辺りが、中国もヨーロッパもかなり強めに書いているところがありますので、我が国としても、いわゆる支援機関。これはこれまでも議論してきたような、もちろん、今日もBSI様からの議論もいただきまして、御説明をいただきましたが、規格策定機関、そして、試験・認証機関。こういったところの強化というところは一つの目玉になり得る。これは従前考えているところでございます。

もう一つの目玉が、恐らく司令塔の部分だと思っています。それで、ハイレベルフォーラムという言葉は、これはヨーロッパをベンチマークにするとその言葉になるわけで、このデザインは必要だというのは齊藤委員もおっしゃっていましたし、いろいろな方々もおっしゃっていましたが、これは私の中の考えとしては、一番近いのは、違う業界ではありますが、産業革新機構のような世界観が私は本当は近いのだと思っています。INCJの産業革新機構といいますか、各分野に、ヨーロッパの場合はシェルパというものがついていて、専門家がついているわけですが、これはすごい人数で入っているのですけれども、この各分野に詳しい、専門性があり、標準化にも明るい数名が案件形成できる。すなわち、助言というよりも、リソースを引いてきたり、場合によっては産業ニーズを聞いて、それが標準化という出口にコンコーダンスする。そういうことができる専門家が恐らく3人だ

の5人ぐらいいる。それが案件をつくっていき、3年、5年、ないしは場合によってはその先に至る道筋を描いてフォローしていく。そういう世界が近いのだと思っていますので、この辺りは、今日は口頭なので限界がありますが、デザインの中での一つの参考になるかなと思っていますところでございます。

それで、もう一度、この骨子のところの全体といいますか、バランス感を考えますと、やはりナラティブは日本が貢献するのだということから入りますので、日本の足腰を鍛えるのだという部分の書きぶりは本編にはあまり分厚くし過ぎないほうがいいのだと思っています。すなわち、そういうアンビシャスがある、貢献意欲がある日本だけれども、まだまだ及ばないので、当座は足腰を鍛えますだけだと、さすがに世界との求心力に関しては少しおかしなものが出来上がると思っていますので、本編の中では日本の足腰を鍛える話、さっきのエコシステムも含めて、そんなに分厚くしなくていいかなというふうには思っているところであります。

大事なのが重要領域のところだと思っていまして、重要領域のところも担保しなければいけないのは、一番冒頭のナラティブに齟齬のない形で出す必要があると思っています。こういう貢献したいのだと、3つの点、社会的な課題、世界的な課題にと言いつつ、出てくる重要領域がそれとはあまり関係のない総花的なものが出てくると、何のためにつくったのか、よく分からなくなるところがあると思っていますので、あまり網羅性の担保というところに拘泥することは必要ないのかなというふうに思っています。

何でといいますと、やはり標準化は、先ほど立本先生、上山先生もおっしゃいましたが、動きが速いので、今回つくったものを完全に固定して、5年間ウォッチして、それ以外はやらないというわけにはいかないのが標準化の世界だと思っていますので、ゆえにヨーロッパもフロントに立てているのがアニュアルワークプランという、アニュアルのものをフロントに立てているというのは、その動きの速さを意味しているところですので、それがゆえに、今回、網羅的なものをつくらないと、漏れたものは、今回は選に漏れたという考えではなくて、やはり重要なものは幅広く捉えつつも、本当に戦略的において、物はかなり絞っていったいいのかなと。その絞り方というものがナラティブの観点でちゃんと語り切れて、当事者がちゃんといるもの。こういうことだと思っていますところでございます。引き続き、皆様と議論を重ねさせていただければと思います。

取りあえず、以上です。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、森川先生、お願いいたします。

○森川委員 ありがとうございます。非常に網羅的にまとめていただいていると思いました。国ができることという視点で2つほどお話しさせていただきます。

一つは啓蒙活動なのかなと思っています。今までもやってこられたと思いますけれども、これからもぜひやり続けていただきたい。圧倒的に足りないのは、産業界における事業部人材にこの領域への意識が薄いことなのかなと思っています。僕は、今、業界団体の会長

とかもやっているのですけれども、やはり圧倒的に弱いかなと思っています。海外の業界団体と接点もあるのですが、ここが違うかなと思っています。やはり事業と標準化というところに壁があります。組織論になってしまうかもしれませんが、とにかく言い続けていただかないといけないかなと思います。

事業と標準化ではタイムスパンが違ってくこともあるため、一見事業には直接関わらないようにみえてしまうかもしれません。そうであってもリソースをかけ続けるしかないと思っています。重要なのだということをとにかく言い続けるというのが大切というのが1つ目です。

2つ目が予算配分です。各省庁の予算をいろいろなところに配分していただいていますので、そのときに、分野によってはきちんと標準化と関連づけていただきたい。

しかしながら、単に標準化をやりなさいだと、標準化の寄書を出すだけで終わってしまいますので、何のために標準化するのかというところをしっかりと提案時に記していただくということが重要なのだと思います。恐らく、市場拡大と、強みを補強する。すなわち今までの強みが一気に弱みになってしまうことを避けるという、2つがメインなのかもしれませんけれども、市場拡大だったら、この標準化をやることによって、こういう形で市場拡大していくのだとか、このようなストーリーをしっかりと提案時に書いていただくことで意識づけしていくというのがあるのかなというふうに思っておりました。

以上です。ありがとうございます。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、吉高委員、お願いいたします。

○吉高委員 どうもありがとうございました。非常に大変、よく骨子などをまとめていただきました。私のほうから簡単に申し上げたいと思います。

既に何人かの委員がおっしゃっていたとおり、やはり、今回のBRIDGEの審査もさせていただきましたけれども、省庁間でのばらつきが大きかったというのを感じまして、これはともすれば、業界団体のばらつきにも関係してくるものなのかなと思っております。したがって、例えば今日御説明がありました鉄鋼連盟さんは、ほかの業界とも段違いに違う対応をずっとされているというのは、私が例えばGHGのプロトコルの改定に向けて、いろいろな業界をお手伝いしている中でも、圧倒的な対応の強さがありました。そういった力が実は担当省庁にも影響しているというのを感じております。そういった面では関係者の役割について、ざくっと、事業者・業界団体とか、アカデミア・国研機関、団体と書かれてありますけれども、これはビジネスによって大変違いがあるので、その強化のことも考えていただく必要があろうかと思っています。

そういった面では多分、その次の司令塔の機能のところも大変重要だと思っていて、この3～4行しか書かれていないのですけれども、例えば、EUは先月、オムニバス草案というものが出来、急に開示手続を緩くしようというようなことが出来、このようなことが進むときに、この司令塔というものがすぐに対応できるような方々で構成されるのか。ハ

イレベルの方というのが、私はいろいろな有識者会議とかに出させていただきますが、本当にハイレベルの方で、即座に対応できるハイレベルの方なのかというところと多少の疑問視もございまして、この司令塔というところをアジャイルに動けるような機関にしていきたいと思っています。今回の骨子の内容は、ボトムアップのアプローチに近くて、エコシステムをつくるアプローチかと思います。ただ、経済安全保障も考えると、相当の強いトップダウンでやるところも必要ではないかというふうには感じております。

そして、経済安全保障の面で、この国際標準において、私は、サステナビリティを中心にみさせていただいておりますが、これに関しましても、今回、いろいろな審査をさせていただく中で、基準を作った後の先の目標がばらばらだったような気がします。何を申し上げたいかと申しますと、例えばBSIさんの今日の御説明だと、貿易ですよね。鉄鋼連盟も貿易なのですけれども、ある省庁から出てきたのは貿易ではなくて、例えばODAにおける標準ですとか資金の標準だったりするわけです。それは、貿易とは、間接的には関わるとは思いますが、すぐの直接の貿易ではないというときに、経済安全保障とその資金源の関わりというのを整理の中で入れていく必要があるのかなと今回の評価の中で思った次第です。

最後に、この関係者の役割の中で金融機関を入れていただいているのですけれども、現在、有価証券報告書ですとか統合報告書の中で様々な開示が進んでいる中で、残念ながら、金融機関は、こういった標準の意義については、金融機関独自の標準や基準がたくさんありそれに対しては精通しているのですが、それ以外の業界の、つまり、自分たちが融資する投資先の標準についてはほとんど明るくないという状況があります。ここに言う金融機関の適切な評価というところの中の「標準活動の後押し」というものがもう少し具体的に示される必要があります。そして、その担い手が、金融庁であるのか、それとも、各省庁における金融機関との対話、エンゲージメントであるとか、そういったところの内容も必要ではないかと思っています。

何度か申し上げますけれども、金融機関の有価証券報告書の勉強会の中でも、各社はいろいろな標準をもち出して企業価値を開示するのですけれども、これが投資家に本当に評価の対象になり得るのかというところと、実は説明だけではとても分からないところが多いと思います。これはもちろん、国内の資産運用会社とか金融機関にもそうですけれども、国際的にも決して伝わっているところではないかと思っておりますので、その視点もぜひ入れていただきたいと思っています。

以上でございます。

○遠藤座長 ありがとうございます。

それでは、渡部先生、お願いします。

○渡部委員 ありがとうございます。私からは、骨子について2点、追加的に記載を加えていただきたいこと、それから、まとめ方について、お話を申し上げたいと思います。

1点目は、経済安全保障であります。これにつきまして、今日の今までの御発言の中で

もかなり経済安全保障に関わる御発言がありました。この骨子の中では1文字だけ、3ページぐらいに「経済安全保障など」と書いてありますが、ちょっと重みが違うのではないかと。これは明らかに「経済安全保障の観点で、諸外国でも国際標準戦略を適切な形で策定・運用することによって戦略的自律性、戦略的不可欠性に資することができる」という機能を持っているということをも明記していただいたほうがよいと思います。

先ほどのワーキンググループの説明の中では経済安全保障推進法の分野との関係で説明をされましたけれども、それもありませんけれども、特定の分野だけの話ではないということをも一つ重点に置いていただきたいと思います。先ほどの話の中では、齊藤委員がデジタルアーキテクチャーについて介入を防ぐという言い方がございました。これはまさしく戦略的自律性に関係することです。貿易の話は今、吉高委員からもありました。そういう観点で、これは横串の見方の問題であるということでありまして、そのような視点で、戦略的自律性、戦略的不可欠性に資する機能があるということは明記していただく必要があると思います。その場合、特に自律性に関しては、規制との組合せは不可欠であると思います。これは非常に重要な論点であります。これが1点目です。

それから、2点目でありますけれども、これは今までの議論の中でスタートアップというものの支援というようなことを言ってきたと思います。なぜスタートアップなのかということでもありますけれども、これは省庁の縦割りでどうか、業界の既存の業界構造でどうか、それを横断するようなインパクトのある国際標準戦略が今、非常に重要になっており、その担い手としてスタートアップ等が重要であるという観点であります。エコシステムという言葉が今回も使われておりますけれども、そもそも、エコシステムは生態系でありまして、これは食べたり食われたり死んだり生きたりするというものが本質であります。その新陳代謝を担うというためには、担い手として重要なスタートアップ着目すべきということが重要ではないかというふうに思います。これが第2点目です。

それから、全体のまとめ方なのですけれども、例えばこれを閣議決定、戦略計画の中に入れて閣議決定していただくことになるのかもしれませんけれども、そのときに3つ、例えば重要な柱は何ですかということが、このまとめ方ですとなかなか読み取れないです。私は3つ選ぶとすると、やはり司令塔強化というものはどうしても入れるべきというふうに思いますが、ここは先ほど吉高委員が3～4行しか書いていませんという話とか、知財事務局で本当に大丈夫なのですかと中川委員が言われておられましたけれども、皆さん、ここはちょっと物足りないというのはどうしてもあると思います。ルール、体制、予算に裏づけられた形で計画がちゃんとなされているという形に、必ずしもそういうシナリオが見えない、ハイレベルフォーラムだけだと、その担保ができていないというような印象があります。何とかしたいのですけれども、これは手だてがなかなか難しいのかもしませんが、数年たつと単なる省庁の施策のバインディングに戻ってしまうということのないように、少なくとも閣議決定するときは、2025年から2035年までの10年間をこの国際標準戦略の第1期とするとか、ある程度、長期的にこれを担保するような形の文章を今から

意識してこの骨子の中に入れていただきたいというふうに思います。

さらに、3つの柱の2番目は何かというと、やはりこのエコシステムの担い手の強化だと思います。先ほどの骨子の文章だと関係者という書き方をしているのですが、そこは意思を入れて、エコシステムの担い手の強化というような位置づけで、先ほどのスタートアップだとか人材だとか、そういうような話はそういう形で入れていただくのがいいのではないかと思います。AIについても、ヒアリングをしたと思いますけれども、全く人材は足りていないというような話もございました。AIセキュリティーなどはもっと厳しい。でも、そういうところが最も重要ではないか。それは先ほどの経済安全保障の観点でも非常に重要だということから、エコシステムの担い手の強化というような形で2本目の柱を表現していただく必要があるのではないかとこのように思います。

3点目は、領域の選定とフォローアップということによろしいかと思いますが、いずれにしても、そういうメリハリの利いたような形の文章に是非していただければと思っております。

以上でございます。

○遠藤座長 ありがとうございます。

漆原様からも御意見をお願いします。

○漆原代表取締役社長 僭越ながら、本日はどうもありがとうございます。

企業経営という立場から申し上げますと、成長というところが大きく3パターンあって、いわゆるオーガニックに自前で頑張るというところと、オーガニックにM&Aも含めてというところ、あるいはパートナー戦略というところがあって、時間を買うという面ではM&A等々が言われていますが、それだけではなくて、パートナー戦略というところも時間を買うというところには非常に重要ではないかなと考えています。非常に今日はエコシステムの解釈もいただきましたけれども、日本独自だけというよりは、世界はこれだけ広し、いろいろな、ブロック経済というお話もありましたけれども、そういった中では、私たち、提案としては、やはりBSIと御支援させていただくところが多々あるのではないかなというのが今日感じた次第です。

各省庁さんでの温度差があるという部分の御意見がありましたけれども、温度差があるところは成功体験の有無というところに起因するところもあるのではないかなということからは、成功体験をいかに積み重ねていくかということが重要であり、啓蒙活動というところのお話もありましたけれども、一般にやってみせて、言って聞かせて、それでさせてみて、褒めてやらねば人は動かじということもありますけれども、まずは各業界・各省庁さんのつながりのある各リーダーの皆様からもやはりやってみせて、背中を見せてというところが重要かと思えます。実際に標準化に動こうという中では、実際に類似な規格があるかどうかということも調査なり、あるいはコンサルさんとも動かないといけない部分もあるかもしれないですし、そういった中で、今度は各国、世界との交渉というところもあるので、外交交渉等も含めたことを考えると、今日のテーマの一つの、例えば人材育

成というところは、これは足腰を鍛えてというところにつながるのですが、やはりやってみせてというところで経験しながら、知識とかスキルだけではなくて、経験から得られるもの。ここは非常に重要だと思って、数打てば当たるではないですが、経験を踏まえてやっていくこと。これが将来の人材育成というところにもつながるのではないかなということ考えた次第です。

繰り返しになりますけれども、やはり時間軸の重要性というところを考えたときに、一般的に今年が巳年と言われますけれども、巳年は優柔不断になりがちというところもあって、新しいことを始めるにはすごくいい年だけれどもとは言われます。そういった中では優柔不断にならないようにというところを考えると、課題の明確化なり、目標の明確化なり、アクションの明確化という中では、今日は一つ御縁があったなという中では、私、BSIとぜひいろいろ、橋渡し役も含めて、このエコシステムの招集という観点においてもたけているところがあるかと考えています。私たちは決してイギリスを元気にするという会社ではなくて、私たちのパーパスというものは、日本のBSIジャパンでは日本を元気にするというのが私たちのパーパスで、私たちのオフィスの入り口にも日本を元気にという酒樽が置いてあるぐらいですので、ぜひ皆さんとそういったところが御一緒させていただければと思います。

最後ですけれども、認証の価値という部分で今日はいろいろな御意見をいただきましたけれども、無形資産と有形資産の価値というものが非常に差異が開いております。日本の企業さんを全て足した時価総額というところの、時価総額だけが企業価値ではないかと思いますが、アメリカのトップ数社が日本企業全体の企業価値というものを、時価総額を超えているというところを考えたときには、やはり何が優れているかというのは多分、無形資産の価値というものが非常に高い。

では、有形資産の目先の成長なりお金のROI等々ではなくて、将来にわたっての企業価値向上と、さらに、本当のサステナブルな企業というところでの無形資産の価値というものを考えたときに、自己宣言で頑張っていますというところよりは、第三者を入れた価値というところを公正な目で見ていくという中でも認証の重要性というものが上がっていきますし、この国際標準化戦略という中では、規格をつくるというところだけではなくて、やはり認証していく中で、社会でも幅広く、いろいろな視点で、できています、できていないです、これからどう伸びますというところが幅広い視点で見てもらえること。ここがやはり規格・標準化をつくって、最終的には世の中に広がっていく中での認証の価値というものを含めたトータルでの視点というものは重要かというのは改めて認識しました。その点においては、私たちがぜひ御支援させていただけるところがあれば幸いに思いますし、ぜひ第一歩のところをお手伝いさせていただければ光栄だと思います。ぜひよろしく願います。

本日はありがとうございます。

○遠藤座長 ありがとうございました。

大変、皆様から貴重な御意見をいただきました。

私自身は、やはり標準化は経済安全保障をベースに解くべき話だと思います。というのは、経済安全保障が国家の全ての価値創造の観点につながっているからです。標準化というものは、いかに我々のバリューを表現できるかのツールでございますので、標準化を経済安全保障という観点を通して語るのが一番よろしいかと思えます。

2つ目は、結局、標準化はバリューマッチングです。ともすると、我々は標準化をシーズオリエンテッドで考えますけれども、基本はマーケットオリエンテッドで考えて、マーケットとシーズの間のマッチングをうまくすることによって、どれだけバリューをつくり上げるか、バリューを大きくするかがポイントだと思います。

その観点で、今回お示しいただいた方法論を、スピードそのものもバリューでございますので、うまくスピードを保ちながら、いかに我々の市場マッチングでバリューを高くし、これをうまくコントロールできるかということがキーだと思います。司令塔の重要性、さらには、フォローアップの重要性。これは御指摘いただいたとおりだと思います。

ポイントは経済安全保障、それから、スピード、そして、バリューマッチングによるバリュー。この観点からいろいろな方法論をもう一度見直していただいて、できるだけ最適化できるような形にお願いできればと思います。大変ありがとうございました。

それでは、本日はこれで閉会とさせていただきます。

○谷貝企画官 事務的な御連絡で、今日いただいた御意見を踏まえて、また次回に向けて対応させていただきます。

次回の第7回「国際標準戦略部会」でございますが、3月18日火曜日9時からを予定しております。詳細はまた改めて御連絡いたします。

また、この後、11時15分から、非公開での国際標準戦略部会と標準活用推進加速化事業分科会との合同会議を開催いたします。委員の皆様におかれましては、事前に事務局からお届けしております別の合同会合のオンライン会議リンクから御参加いただけますでしょうか。

一般の傍聴者の皆様、また、報道関係者の皆様におかれましてはこれにて終了とさせていただきますので、退室をお願いいたします。

事務連絡は以上でございます。

○遠藤座長 ありがとうございます。